2024年度事業報告

<はじめに>

2024年度、当会は創立90周年を迎えた。4月にはホームページに創立90周年の特別サイトを公開し、これまでの活動を紹介するダイジェスト・ムービーや写真、各地の連携団体(支部等)(以下「支部」という)が選定した未来に残したい探鳥地などのコンテンツを掲載した。

支部が行った探鳥会への参加者も前年度比11%増の約6万9千人と回復した。一方で探鳥会のリーダーがコロナ禍による行動制限期間中に引退された例も散見されたため、探鳥会スタッフ通信の発行やリーダーズフォーラムの開催等による支部支援を継続した。財団では現場での自然保護・調査活動や普及活動に加え、コロナ流行下で始まったオンラインによる会合や動画配信などを継続する等、多岐にわたる活動を展開した。その結果、当初の事業計画に掲げた目標を概ね達成することができた。

絶滅危惧種の保護では、従来行ってきたタンチョウ、シマフクロウ、カンムリウミスズメ等を対象とした各種の保護事業に加えて、創立90周年を機にチュウヒを対象とした事業を北海道のサロベツ原野と勇払原野を中心に展開した。サロベツ原野では繁殖状況の調査に加えて地域へのチュウヒの重要生息地であることを周知する普及活動を、勇払原野では生息地で計画されている風力発電事業回避の活動を展開し、当初計画の10基の風車の内、チュウヒへの影響の大きな5基が設置取りやめとなり、残りの5基についても働きかけを継続中である。マナヅル、ナベヅルの越冬地分散では従来の越冬候補地での取り組みに加えて、これらの種の越冬環境である農地に関する政策改善のため農林水産省への働きかけや政党への働きかけを行った。

2021年度11月からスタートしたeBirdの日本でのチェックリストの投稿数が日本語化以降、のべ22万件に達し、世界渡り鳥の日に併せて行った普及イベントと合わせて、市民科学としての普及と鳥類保護への活用を行う基礎を築くことができた。マイクロプラスチックによる海洋汚染に関する事業を継続し、広く一般に対する減プラスチックなライフスタイルを呼びかける連続ウェビナー「海洋プラスチックの問題を考えよう」を開催するとともに小冊子を配布した。また、海鳥に対する影響把握のため、伊豆諸島において試料採取とその分析を行い、結果の公開に向けての準備に着手した。さらに支部と連携してのゴミ拾い探鳥会の試行を開始した。

サンクチュアリ事業では、「横浜自然観察の森」の指定管理者公募の年であったが、2025年度からの指定管理者に再度選定された。また、「三宅島自然ふれあいセンター・アカコッコ館」が開館以来実施している魚やサンゴの調査、観察会など海の活動が日本サンゴ礁学会に評価され、「保全・教育普及奨励賞」を受賞した。

今年度は、創立90周年を機にこれまでの活動を振り返るとともに、100周年に向けて新たな活動をスタートする年となった。

<各事業の概要>

I 自然保護事業

当会の活動の中心をなす自然保護事業では、絶滅のおそれのある希少な野鳥種の保護を図るとともに、政策提言や具体的な保全活動等の事業を展開している。

1 絶滅のおそれのある種の保護

絶滅のおそれのある種の保護については、これまで取り組んできた緊急に保護を必要とする種であるタンチョウ、シマフクロウ、カンムリウミスズメに加え、創立 90 周年を記念する 5 か年計画として原野を象徴する種のチュウヒを取り上げ、

- ・ タンチョウ(湿原)
- ・ シマフクロウ(森林)
- ・ カンムリウミスズメ(海洋)
- ・ チュウヒ(原野)

について各種の保護事業を展開した。また、クロツラヘラサギに関する情報収集や、マナヅル、ナベヅルの越冬地分散事業、アカコッコやオオジシギの保護活動を継続している。

(1) タンチョウの保護

1) 新規生息地の保全

道東地域から分散拡大している道央圏のタンチョウについて、地域の保護グループと情報を共有し、連携して対応した。

2) 繁殖環境の保全

根室管内の当会独自の野鳥保護区(以下「野鳥保護区」という)において地域の方の協力を得て毎月1回の巡回、牧柵補修 1 回、記念碑の草刈り作業を 3 回実施した。釧路管内では各 3 回の巡回を実施した。また、野鳥保護区周辺で計画されている開発問題への対応を 2 回実施した。

3) 越冬環境の保全

- ① タンチョウの越冬期の自然採食を促すため、これまでに造成した冬期自然採食地の維持管理・調査を、地域や首都圏のボランティア、企業の CSR 活動の協力を得て 3 回実施した。
- ② 越冬期のタンチョウの餌不足を補うため、12月6日から3月12日までの間、給餌を行った。
- ③ 給餌による過密化の軽減と給餌量削減による農業被害の防止を両立させるために環境省と鶴居村で合意した 2024 年度の給餌量削減について、第 1 回タンチョウ分散ワーキンググループの会議で協議し合意した。また、鶴居村タンチョウ共生会議保護部会で協議した飛来数抑制のための給餌方法の試行を行った。

4) 普及活動

地域の小学校でタンチョウをテーマとした総合学習に 1 回協力し、高校生が観光客にタンチョウガイドをする授業と実習を計 5 回行った。ネイチャーセンター開館期には過去最多となる 7,964 人の来館者に解説を実施した。また、第 30 回タンチョウイラスト展の巡回展を道東の自然系施設 10 カ所で開催したほか、釧路空港でのイベントにブース出展を 1 回実施するなど、多くの方にタンチョウの現状や当会の保護活動について伝えた。

(2) シマフクロウの保護

1) 生息地の保全

- ① 3 つがいのシマフクロウが利用する流域の一部である、北海道根室地域の計 1.3ha の土地を購入し、「渡邊野鳥保護区シマフクロウ根室第3」を設置した。また、シマフクロウの生息する森林の買い取り等による保全及び新規の野鳥保護区候補地の選定のために、関係者からの聞き取り調査を実施した。
- ② シマフクロウの分散個体の定着が期待される森林を保全するため、音声調査を 1 流域で実施し、また、候補地選定のための現地確認を 2 流域で実施した。
- ③ 野鳥保護区内をより良い生息環境とするため、地域の協力を得ながら巡回監視を日高管内・十勝管内の野鳥保護区で毎月 2 回実施したほか、管理作業を 12 回実施した。加えて日高管内・十勝管内の 2 つの野鳥保護区において施業計画の策定を進めた。また、生息環境の状況を把握するため、釧路管内の野鳥保護区において鳥類スポットセンサス調査を 2 回実施したほか、釧路管内の 1 つの野鳥保護区において、音声録音によるシマフクロウ利用状況のモニタリング調査を実施した。鳥類スポットセンサス調査では、計 44 種を記録し、各コースの環境に特徴的な種を確認したことから、当該野鳥保護区の自然環境の多様性を示すことができた。音声録音によるモニタリング調査では、巣箱を利用する 2 つがいのおおよその行動圏や他つがいの侵入状況を把握した。

2) 採餌環境の整備

- ① 繁殖に必要な餌資源が不足している日高管内の野鳥保護区において、60 kg のヤマメを追加した。今季は繁殖に失敗したため、6 月以降は給餌を調整休止した。12 月からは給餌を再開し、60kg のヤマメを追加した。また、根室管内の給餌場に、餌の補填として 100 kg の魚を提供した。
- ② 日高管内の野鳥保護区周辺の河川において、魚類の密度を調べる餌資源調査を 11 回実施したほか、給餌場における採餌量の変化の把握調査を継続した。

3) 営巣環境の補助

釧路管内の 3 個の巣箱と根室管内の 1 個の巣箱の利用状況調査を実施した結果、1 巣箱を 1 つがいが利用し、2 羽を巣立ちさせた。

4) 普及活動

ウトナイ湖及び春国岱ネイチャーセンター、ウトナイ湖野生鳥獣保護センターでシマフクロウに関する常設展示のほか、旭山動物園でのイベントやねむろバードランドフェスティバルにおいて展示を行った。また、オンライン等でのシマフクロウ保護活動の講演を行ったほか、環境省の普及展示物作成に協力した。そのほか、春国岱ネイチャーセンターにおいて、地域の幼稚園と伐採跡地への 60 本の植樹を行った。

(3) カンムリウミスズメの保護

伊豆諸島を中心に、伊豆諸島では当会の関わるサンクチュアリ(受託)における活動と連携し、その他の繁殖地では地域の関係者と連携しながら保護活動を進めた。

1) 調査・保護活動

- ① 伊豆諸島などの繁殖地である大野原島において、アカコッコ館が中心となり個体数調査を行い、繁殖状況に関する情報を蓄積した。繁殖未確認の島における繁殖調査については調査日が確保できず、行わなかった。
- ② 神子元島、烏帽子島 2 島に人工巣を設置した。また、枇榔島で保護活動をしている団体に人工巣を提供し、設置された。さらに、人工巣を用いた営巣場所の創出について情報収集を行った。
- ③ 直接的な働きかけは行わなかった。

- ④ 神子元島において、保全すべき海域の把握のためのGPSロガーを用いた調査を実施。装着していたジオロケータについては、新たな回収がなかったため今年度で終了とした。祇苗島における調査は、調査日が海峡不良となったため中止した。
- ⑤ 海洋プラスチック由来の化学物質の取り込みについて神子元島及び祇苗島において海洋プラスチック事業の一環としてサンプリングを行った。サンプルは東京農工大学の博士課程の学生との共同研究として分析を進めた。

2) 普及活動

- ① 自治体及び地元住民が主催する普及事業への協力として、下田市教育委員会主催の講演会での講師、下田市観光交流課へのパネル用原稿及び写真の提供、門川ふるさと文化財団制作の短編映画への動画の提供を行った。
- ② 当会が独自に撮影した生態映像等をパワーポイントなどプレゼン資料に利用したほか、Youtubeチャンネルにおける動画配信にも活用した。
- ③ 今年度は普及活動の際に市民に対して展示物やパワーポイント説明内容にて実施。

(4) チュウヒの保護

- 1) 国内最大の繁殖地であるサロベツ原野と国内第二の規模を持ちチュウヒ本来の生息環境を持つ勇払原野を事業の対象地とし、チュウヒの繁殖状況を調べた。勇払原野において、チュウヒの調査をのべ 11 日間実施し、繁殖状況のモニタリングを実施した。調査範囲内では、5 つがいを確認し、そのうち1つがいが繁殖成功し 1 羽の巣立ち幼鳥を確認した。
- 2) サンクチュアリ(直営、受託)や関係のある自然系施設等において、パンフレット等の配布、地域の大規模イベントステージでの解説、勉強会(1回、参加者 34 名)及び観察会(1回、参加者 19 名)の開催等を通して地域住民等にチュウヒ保護の必要性を訴え、その雰囲気地域で醸成した。ウトナイ湖ネイチャーセンターにおいて、チュウヒ保護事業の展示を拡充して普及に努めた。また、日本野鳥の会愛知県支部、日本野鳥の会三重と共催で「チュウヒサミット」を開催し、80 名の参加者があった。
- 3) 野鳥保護区(チュウヒ)設置を目的に、地域の理解を得るため2)の活動を実施した。
- 4) 環境省が進めるレッドデータブックの改訂作業で、サンカノゴイとチュウヒについて改訂に協力した。

(5) その他の種への取り組み

1) マナヅル、ナベヅルの越冬地分散

鹿児島県出水市での越冬の集中化により、越冬地分散が急務な課題となっている。このため、越冬地の復元・保全を行うとともに、生息環境である里地(水田等)の生物多様性保全のため、西日本での越冬地候補地で以下の活動を実施した。

- ① 本種の全国調査を行い、越冬状況を把握するための調整を環境省と行った。また、昨年度までの結果を日本ツル・コウノトリネットワーク総会で発表した。
- ② 西予市ツル・コウノトリとくらすまちづくり実行計画策定委員会事務局会議に出席した。
- ③ 越冬候補地等で現地関係者と意見交換を行い、今後の活動についての検討を行った。
- ④ 農業環境に関連する政策改善のための情報収集を行い、関係するNGOと連携して農水省への働きかけ等を行った。また、政党の政策ヒアリングに対応した。

2) アカコッコの保護

三宅島を中心に、サンクチュアリ(受託)における活動と連携しながら調査活動や普及活動を展開した。

① 調査・保護活動

- ・5月に島民参加でアカコッコ館と協力して三宅島のアカコッコの個体数調査を実施。延べ40名の調査員で25コースの調査を実施した。
- ・7月に非繁殖期の生息地や移動経路を明らかにするため、昨年度以前に装着したGPSロガーの回収を試み、2個が回収された。

② 普及活動

- ・島内外から参加者を募り、アカコッコ館周辺の森林の環境管理を行うイベントの準備を実施した(3月開催)。
- ・ノネコ問題について普及するため、他島で活動している方から情報収集を行った。

3) オオジシギの保護

サンクチュアリ(直営、受託)等と連携しながら継続が必要な調査活動、広報活動を実施した。

- ① 2019年のオーストラリア異常気象の影響を受けた個体数変動のモニタリングを5地域で継続して実施した。結果は環境省レッドデータブックの更新に活用した。
- ② 個体数調査結果を活用し、オオジシギの生息適地と太陽光発電所の設置適地の重なりについてとりまとめ、日本鳥学会で発表した。
- ③ 勇払原野のラムサール条約湿地登録を目指し、関係者からの情報収集を継続した。

4) その他の絶滅のおそれのある種への取り組み

これまでに行ってきたシマアオジ等の希少種について、引き続き必要な調査、情報収集及び発信、提言、活動支援等を行った。

① シマアオジの調査・保護活動

- ・サロベツ原野において、継続して繁殖状況のモニタリングを継続した。本年は2021年以降観察例のなかったサロベツ湿原ビジターセンターの木道での観察記録があったものの、調査地域全体でオスのさえずり以外繁殖の兆候は見られなかった。

② ホオジロ類の越冬状況のモニタリング

- ・環境省、BirdLife Internationalと協力して、ホオジロ類の越冬状況のモニタリングのための枠組み構築のための活動を継続した。

2 法制度等による種や生息環境の保全

重要野鳥生息地(IBA, Important Bird and Biodiversity Areas)保全対策の推進や、自然エネルギー対策の取り組み、野鳥密猟対策等の活動を行った。

(1) IBA 保全対策の推進

国内の重要な野鳥生息地保全のため、IUCN版レッドデータブック種や固有種の生息地、大規模な生息地等、保全上重要度が高く、国際基準も満たすIBAにおける環境への脅威や保全活動の現状を把握し、国内外からアクセスできるようにデータベースを整える。脅威が把握された場合、IBAの保全レベル向上にむけて対策を検討する。

また、鳥類以外の分類群も統合して生物多様性を保全するための重要地域(KBA, Key Biodiversity Areas)の国内選定に向けた準備を行った。

1) 具体的取り組み

- ① BirdLife International と連携して、IBA の選定基準を満たしているサイトの新たな選定に向けた作業を継続した。
- ② IBA のアップデート、定期的なモニタリングを行い、情報を随時当会ホームページやWBDB(World Bird Database)に反映させ、また、選定理由及び選定基準の変更やエリアの変更への対応に向けた作業を継続した。
- ③ 予定される法制度の改正や各種保全戦略への働きかけ、法的保全措置の拡充の働きかけに努めた。
- ④ 個々のIBAにおける保全上の危機に対する対応と地域の保護活動の支援を継続した。
- ⑤ 風力発電の立地選定等に活用されるように環境省とデータの共有を行った。
- ⑥ 日本の陸域のIBA及びマリンIBAについて、ホームページ上で引き続き公開し周知を図った。
- ⑦ KBAの情報をBirdLife Internationalのネットワーク等を通じて収集し、関連団体との共有を図る取り組みを継続した。また、30by30 目標達成に向けて、IBA/KBAを鳥獣保護区や自然公園とすることで、保護地域拡大につなげるよう、政府に働きかけた。環境省が作成する生物多様性見える化システムに表示するため、IBAデータを提供した。

(2) 自然エネルギー対策の取り組み

2050年のカーボンニュートラル達成及び気候変動枠組条約 COP28 の結果を受けて導入がさらに加速する自然エネルギーについて、生物多様性に影響を与えない適切な導入のために各種の取り組みを実施した。新潟大学が行うセンシティブティマップ作りに協力した。

- 1) 北海道北部(宗谷地域)で建設が進む風力発電施設がガン・ハクチョウ類などの渡り鳥に与える障壁影響に関する調査を春(4月)・秋(9月)に実施した。
- 2) 環境省2件、民間事業者3件の各種検討委員会へ委員として参加し、また専門家ヒアリングに対応して専門的見地からの意見を述べたほか、第7次エネルギー基本計画に対して意見を提出した。
- 3) 各地域で発生している自然エネルギー発電施設の建設問題に対して20件の意見書・要望書の提出等を通じて支部活動を支援した。また、知床半島の携帯基地局設置に関する共同記者会見に出席し、意見を述べた。
- 4) 北海道の勇払原野や宗谷地域での風力発電計画に対し、希少鳥類の繁殖や渡りの状況調査から得た情報を通じて、意見要望活動を展開した。
- 5) 国際学会を含む学会参加や発表、委員参加を通じて、風力発電施設の建設が鳥類に与える影響等に関する国内情報の収集、広報等を行った。
- 6) 学会発表を通じて、累積的環境影響評価に実施の必要性を訴えた。

(3) 野鳥密猟対策の取り組み

愛玩飼養及びその目的での捕獲の許可や鉛弾規制について働きかけを継続するほか、全国野鳥密猟対策連絡会や支部等に協力、連携しながら、違法な捕獲や飼養、販売をなくすために全国的な活動支援や普及啓発に対応した。

3 その他の自然保護活動

野鳥情報の収集や鳥インフルエンザ対策、研究論文集 Strix の発行、海洋プラスチックごみ削減への対応、ラムサール条約関連対応、ロビー活動等、自然保護活動を行った。

(1) 野鳥生息情報の収集と発信

自然保護活動の基礎的な情報として、以下のように野鳥の生息情報の収集を行うとともに成果を積極的に発信した。

- 1) 市民科学としての野鳥観察の促進とデータの活用を進めるため、2021 年からコーネル大学鳥類学研究室と共同で運営している世界的な野鳥観察情報データベース eBird の日本版 eBird Japan を運営し、アプリやウェブサイトの更新に対応した。eBird の使い方を紹介するパンフレットや、展示パネルにより、eBird/Merlin の使い方の周知を行った。eBird Japan の利用拡大に向けて、愛鳥週間とバードウォッチングウィークにキャンペーンを行った(参加者合計 913 人)。5 月11日の Global Big Day にあわせて東京港野鳥公園でイベント「東京港野鳥公園ビッグデー」を実施した(参加者 80 人)。また、識別アプリ Merlin を紹介するウェビナーを 2 回行った(参加者合計 200 人)。
- 2) 陸生鳥類(森林・草原)のモニタリングサイト 1000 事業の第 5 期(2023~2027 年)の調査を実施した。9 月に陸生鳥類調査情報 2024 年 9 月号を、2025 年 2 月に陸生鳥類調査情報 2025 年 2 月号発行した。また、2025 年3月に森林・草原調査 2004-2022 年度とりまとめ報告書を環境省から発行した。

(2) 鳥インフルエンザ感染や油汚染事故等への緊急対応

鳥インフルエンザは、近年、発生が顕著であり、毒性も高まっている。情報収集と普及啓発をより強化し、関係機関との連携や情報共有を進めた。

(3) 野外鳥類学論文集 Strix40 号の発行

会員、支部、ブロック、職員の調査研究や自然保護活動、観察記録等の成果を取りまとめた Strix40 号を 6 月に発行した。また、調査研究のできる人材育成を目的に、野外鳥類学講座を 6 月に長野県岡谷市において鳴き声識別・調査入門編を開催し、13 名の参加者があった。また、調査の企画・識別編を 12 月、1 月、3 月に開催し、9 名の参加があった。この他に既発行号の J-stage での公開作業を進め、27 号について公開した。この他、関心層に対して鳥ゼミへの参加呼びかけを行った。

(4) ラムサール条約関連ネットワークへの参加と保全活動の推進

ラムサール条約湿地登録を機に設立された地域のネットワーク等に参加し、その活動に協力・連携を行った。

また、各地のラムサール条約湿地登録に向けた取り組みについて、猪苗代湖、及び山口湾の登録に関して情報収集を行った。

フライウェイパートナーシップ(EAAFP)の活動に協力し、世界渡り鳥の日の普及活動を行った。

(5) 地域の希少鳥類生息地における開発問題への対応

希少鳥類の生息地で計画されている高規格道路計画 3 件について、計画主体との協議を継続し、3 回の協議の場で意見を述べた。

石垣島で計画されているカムリワシの生息地でのリゾート開発に地元団体とともに対応を継続している。

大阪湾の夢洲で開催予定の博覧会予定地での鳥類の保護と開催終了後の湿地環境の保全について、大阪市、博覧会協会等と意見交換を継続している。

(6) 法制度の改善への取り組み

2030年のネイチャーポジティブ実現のため、再生可能エネルギーの適切な導入、絶滅危惧種の保護、30by30目標に向けたアライアンスへの参加と自然共生サイト認定による生息地保全、里山や農地の保全への提言活動を進め、「第六次環境基本計画」や「地域生物多様性増進活動の促進に関する基本的な方針」への意見提出を行った。苫小牧市の生物多様性地域戦略の策定や「苫小牧市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例(素案)」の検討に協力し、希少種や生物多様性保全につながる意見を述べた。

(7) 海鳥保護の取り組み

関係団体やサンクチュアリ(都立東京港野鳥公園)とともに、世界アルバトロスデー&シーバードウィーク(6月15、16日)に、日本の海鳥の現状と保護の緊急性を訴えるイベントを共催し、計117名の参加があった。また、アルバトロス類を扱った展示を6月15日～7月7日にかけて行い、約1,200名の見学があった。この他、9月14日の日本鳥学会において、アルバトロス類の保全に関する自由集会を開催し、計31名の参加があった。

(8) 海洋プラスチックごみ削減への取り組み

海鳥への影響が懸念されている海洋プラスチックごみへの対策として、使い捨てのプラスチックの削減や、持続可能な社会の実現について普及啓発するため、一般向けオンラインセミナーを3回開催し、計346名の参加、2100回のアーカイブ視聴があった。親子向けには、対面講座(参加者8家族21名)、オンライン講座(参加者40家族)を実施した。このほか、教材の配布、サンクチュアリ(直営、受託)等における展示や普及行事等を行った。また、新たな支援者の拡大のために、特設のウェブページを制作、7月に公開し、情報の発信を行った。この他、プラスチックの削減に向けて実効性のある法制度ができるよう関係団体とともに政策提言活動を行ったほか、プラスチックによる海鳥や海洋生態系への影響を把握するための調査を、主にオーストンミツバメを対象として研究機関と共同で実施した。さらには会員や一般に呼びかけて、プラスチック類の野鳥への被害状況について情報収集を行い、計52件の報告があった。

II 普及事業

1 野鳥に関する科学的な知識や保護思想を普及する活動

野鳥を通して自然を科学的に見ることができる国民を増やすために、バードウォッチングの普及に努める。特に実際に野外で野鳥の姿を観察する機会を提供するために、全国の支部が行う探鳥会の運営支援や教材の作成・配布、各種イベントの実施等を通じて、野鳥に関する科学的な知識及びその適正な保護思想を普及する。

(1) 支部の探鳥会の運営支援

- 1) 探鳥会保険の加入・手続き等の支援を行った。70,942 人(昨年度 64,589 人)について保険の申請を行った。うち、調査活動や新型コロナウイルスの影響等による中止時の対応スタッフ等を除いた探鳥会の参加者数は、68,837 人(昨年度 61,789 人)だった。
- 2) 未入会のバードウォッチング初心者を対象とした探鳥会を支部と協働で実施した。22 支部で 83 回開催し 2,309 人が参加(雨天中止のぞく)。
- 3) 全国の支部の探鳥会リーダーを対象に、月 1 回メール通信を発行した。9 月末現在、966 人の探鳥会リーダーが購読している。
- 4) 「探鳥会リーダーズフォーラム」を開催し、15 支部 21 人が参加した(台風のためオンラインに変更して開催)。
- 5) 探鳥会リーダー向けの研修会の開催を促進するため、企画・運営のサポートや講師派遣等の支援を行った。支部主催の研修会に講師を派遣した。

(2) ツバメの普及事業

一般になじみのあるツバメを題材に、人と野鳥の共存した社会を提案する事業を行う。人の暮らしに隣接した野鳥を観察、調べ、生息環境の保全まで総合的に取り組む事業を展開する。

1) ツバメのねぐらの普及

パンフレット「ツバメのねぐらマップ」を 1,327 部(支部のツバメのねぐら入り観察会で 300 部、一般からの申し込み等により 1,027 部)配布した。支部で開催する観察会については、10 支部 13 回分をパンフレット、ホームページ、メール送信等で広報した。財団主催の観察会は 2 回開催した。

2) スワローボックス(ツバメの巣)を使った巣の移設、保護の提案

人通りの多い店舗や駅の改札、マンションの入口に営巣したツバメの巣を保全することを呼び掛け、併せてスワローボックスを使って巣を移設する取り組みを広報した。

3) ツバメの営巣環境を保全する企業・団体の表彰・広報

ツバメの巣を見守る企業や団体に感謝状を贈呈した。今年度は 19 支部の推薦等により、20 都府県の 31 の企業・団体に対して感謝状を贈呈し、当会のブログやホームページ等で各企業・団体の取り組みを紹介した。贈呈についてのプレスリリースを行い、各地の 25 の新聞・テレビ等で報道された。

4) ツバメに関する観察会やセミナー等イベントの開催、パンフレットの配布等を行った。

パンフレット「ようこそツバメ」を昨年から継続して配布し、2,700 部配布した。また、オンライン講座「ツバメのお話とモバイル作り」を開催した。

(3) 野鳥や自然への関心を高めるための教材制作及び普及活動

1) 野鳥に関する小冊子等を配布し、33,500 部を配布した。新規にパンフレット「日本を彩る美しい鳥」を発行した。

2) 小冊子の申込者に向けて、当会のイベント情報、支部主催のイベント等の情報を紹介するため、パンフレット『初心者向けバードウォッチング』等を 3 回のべ 114,000 枚発行。また、イベント案内のメールを、77 回のべ約 3,400,000 通送信し、そのほか LINE による情報発信などを行った。

- (4) 野生動物との関わり方について考える機会の提供
- 1) 「野鳥の子育て応援(ヒナを拾わないで!)キャンペーン」ポスターを日本鳥類保護連盟、野生動物救護獣医師協会とあわせて 111,500 枚制作。当会では、学研ホールディングスを通じて学研教室等へ、また、支部や全国各種施設等へ、38,200 枚のポスターを配布した。
 - 2) ヒナを救護する行政の対応の現状把握を行い、当会への照会者へ、より確実な情報を提供できる体制を整備した。
- (5) その他
- 1) バードウォッチングや野鳥に関する自主イベントを開催した。野外での探鳥会を 15 回(参加者のべ 229 人)、オンラインイベントを 26 回(視聴者のべ 23,350 人/見逃し配信含む)開催した。
 - 2) 今後、探鳥会で多様な参加者を受け入れるために、障がい者向け探鳥会の試行や情報収集を行った。公立中学校の個別支援学級への対応、「障害者差別解消法」の改正に伴う探鳥会での合理的配慮について支部への情報提供などを行った。
 - 3) 海洋プラスチック問題への社会の関心を高めるため、河川や海岸等でのごみ拾いと野鳥観察を合わせたイベントを 11 月に開催した。

2 野鳥保護の普及啓発のための広報・出版活動

野鳥保護や自然環境保全の普及啓発のために、印刷物の刊行や電子情報媒体の作成等の広報・出版活動を行った。

- (1) 会誌『野鳥』の発行
- 3・4 月号までを予定通り発行した。
- 野鳥に関する科学的知見や文化の普及として、5・6 月号で「海洋生物を追いつめる漁業系プラスチックごみ」特集し、9・10 月号に「鳥の進化と多様性」、11・12 月号に「アイヌと鳥神」、1・2 月号に「生きものを守るしくみ」を特集した。3・4 月号では広く一般に関心を持ってもらうために「身近な鳥たちの近況報告」を特集した。
- また、7・8 月号では「創立 90 周年記念特集」として、当会 90 年史とともに、日本自然保護協会・WWF ジャパン・当会の理事らの対談、チュウヒ保護プロジェクトの開始について掲載した。
- 会の事業報告としては、保護活動では 5・6 月号に減少が懸念される「サンカノゴイの国内繁殖個体数推定」、9・10 月号に「風力発電施設の渡り鳥飛翔ルート影響調査」、11・12 月号に「北海道で希少な野鳥をまもる」について報告、普及活動では「ツバメの見守りありがとう全国 31 団体へ感謝状贈呈」、「クリーンアップ探鳥会の開催」などを掲載した。
- (2) ホームページ・SNS の運営
- WEB ではコーポレート、バードファンの 2 サイトの運営を行った。ホームページの 3 月末までのアクセス数は、コーポレートサイト 270 万回、バードファンサイト 314 万回だった。
- X と Facebook を運営し、SNS 上での広報活動も行った。3 月末時点で、X のフォロワー数は 2.2 万人、Facebook のフォロワー数は 1.5 万人であった。

90周年を記念して特設ページを開設し、「未来に残したい探鳥地」、「写真で振り返る90年」、「90周年記念ダイジェスト・ムービー」を公開した。

海洋プラスチック問題を広く考えてもらうために、「プラスチック汚染から海鳥をまもろう」特設ページを公開した。

(3) プレスリリース発行&マスコミ等への広報活動

環境省記者クラブとPRTIMESなどWEB配信サービスを利用して、3月末までに9件のプレスリリース配信と47件のマスコミ等取材対応を行った。

その他、「Canon Bird Branch Project」のコンテンツ制作協力も行った。

(4) オリジナル書籍の刊行

主力商品である「新・山野の鳥 改訂版」、「新・水辺の鳥 改訂版」、「フィールドガイド 日本の野鳥 増補改訂新版」等の書籍を、一般の方が手に取りやすい書店を中心に流通させ、野鳥や自然の魅力の普及に努めた。

Ⅲ サンクチュアリ事業(直営、受託)

当会が海外の自然保護施策を参考に、レンジャー(専門員)を常駐させ、環境保全・環境教育などの活動を行っている自然系施設をサンクチュアリと称する。サンクチュアリ(直営、受託)の適切な管理運営を通じ、野鳥の魅力や地域の自然の大切さ等を伝えるとともに、それぞれの施設を拠点とした地域の自然環境保全活動を推進した。

1 直営サンクチュアリを拠点とした地域の自然環境の保全活動

直営サンクチュアリを拠点として、地域の自然環境の保全活動を推進する。

(1) 直営施設の適切な運営・管理

ウトナイ湖サンクチュアリでは、2024年度運営協議会を開催し、関係者に2023年度事業の報告と2024年度事業計画を報告した。また、2023年度年次報告書を発行し、ファンクラブ通信ウトナイだよりを2回発行した。

鶴居・伊藤タンチョウサンクチュアリでは、2024年度運営協議会を開催し、関係者に2023年度事業の報告と2024年度事業計画を報告した。また、2023年度年次報告書を発行し、賛助会「タンチョウふぁんクラブ」通信紙「ぴっけるぴっけ」を2回発行した。

(2) 自然環境保全に関する調査と提言

ウトナイ湖・勇払原野において、希少種をはじめとする鳥類の生息状況を把握する調査を巡回とあわせて1年実施した。また、希少種であるチュウビの営巣環境の選択について、日本鳥学会にて報告した。また、苫小牧東部開発地域(苫東地域)内に整備されている河道内調整地(安平川下流部右岸の湿原及び弁天沼周辺)について、工事主体の北海道や事業者からのヒアリングを受け、工事の際の影響低減について協議を行った。また、河道内調整地や美々川のラムサール条約湿地登録を目標に、苫小牧市の生物多様性地域戦略策定会議や、苫小牧市環境審議会の中での提言を行っているほか、美々川を有する地域コミュニティ向けの講演を実施した。

2 受託サンクチュアリの管理運営

当会が指定管理及び業務委託を受けてレンジャーを常駐させている施設(受託サンクチュアリ)において、当会のもつノウハウを提供し、運営を支援することで、地域の生物多様性保全に貢献した。また、各施設の特성에応じ、当会が取り組む絶滅のおそれのある種の保護や海洋プラスチック問題への対応等、自然保護事業と連携・協力した活動を行った。2024年度は以下の5施設の運営に携わった;都立東京港野鳥公園、横浜自然観察の森、根室市春国岱原生野鳥公園ネイチャーセンター、ウトナイ湖野生鳥獣保護センター(苫小牧市)及び三宅島自然ふれあいセンター・アカコッコ館(三宅村)。

(1) 普及啓発活動

1) ウトナイ湖における普及啓発活動

ラムサール条約湿地「ウトナイ湖」の保全とワイズユースに貢献するため、ウトナイ湖野生鳥獣保護センターにおいて自然観察会(3回、99人)、渡り鳥フェスティバル(2回、156人)、ショートプログラム(14回、322人)を開催した。苫小牧市内小学校や市内外からの団体対応(18団体、533人)に対し、施設の紹介や自然情報を提供した。

施設の活動をサポートするボランティアの体験講座やフォローアップ研修を6回開催し48人の参加があった。また調査や観察会のサポートなど49回のボランティアコーディネートを行った。

施設の事業や自然情報の提供、イベントの告知など広報活動として「ウトナイ湖通信」を毎月発行、公式SNSへの自然情報提供を84回、毎月1回自然観察路の自然情報収集調査を行い、自然に関する情報発信を行った。

2) 根室市春国岱原生野鳥公園ネイチャーセンターにおける普及啓発活動

① ラムサール条約湿地「風蓮湖・春国岱」の保全とワイズユースに貢献するため、根室市内の児童・生徒や一般市民、市外からの来訪者に対し、団体対応(169件、1,426人)、出前講座(4回)、展示物の更新(171回)、自然観察会(9回、合計参加者数120人)等を実施し、290日の開館期間に合計10,014人の来館者を得た。来館者が1万人を超えたのは14年ぶりであった。市民や旅行者などに施設の事業や自然情報を提供することで利用者の増加を図るための広報活動として、ネイチャーセンターだよりの発行を6回、観光関係者向けパンフレットの作成を1回、外部からの依頼による原稿執筆を18回、施設のホームページ・Facebookの更新や外部広報誌への情報提供等を71回、新聞・テレビ等メディア媒体の取材対応を59回、実施した。

② 地域の団体等と協力して春国岱の海岸の外来種駆除と清掃活動を実施(2回)。ネイチャーセンター内の海洋プラスチックごみに関する展示とともに啓発活動を行った。地域の海洋プラスチック問題の啓発にも協力した。

③ 施設の活動をサポートする市民のボランティア活動のコーディネートを行い、工作行事、自然観察会、自然学習林の植生保護のための防鹿柵内の調査や樹皮はぎ被害防止ネットの設置等の補助をした。

④ 根室市及び根室市観光協会が主催するイベント「ねむろバードランドフェスティバル2025」の実行委員会に携わり、観察会やブース出展、谷口高司氏原画展等に協力した。このイベント全体でのべ1,017人の参加を得た。

- ⑤ シマフクロウの生息地を長期的に育てるため、根室市内の幼稚園と協働して実施している「天使の森プロジェクト」の一環で、幼稚園児と共に野鳥保護区での植樹活動と落葉樹のポット苗づくりを実施した。
- 3) 東京港野鳥公園における普及啓発活動
- ① 自然とのふれあいの場づくりとして、自然観察等の行事を 16 回行い、561 人の参加を得たほか、企画展示を 1 回実施し、1,256 人の観覧があった。小学校団体の対応は、のべ 2,719 人に対し 40 回実施した。東京港野鳥公園ブログや園内のデジタルサイネージ等で野鳥の動画公開などをして、野鳥に触れあう機会を数多く提供した。来園者数は 53,523 人、ブログの閲覧数は 1,122,116 件であった。来園者が 5 万人を超えたのは 19 年ぶり。また、次世代の育成を目的に、学生インターンを 9 月に 1 人受け入れ、レンジャーの業務を体験してもらった。
 - ② 自然観察会やミニガイドで東京湾岸の身近な自然の紹介をするほか、海洋プラスチックゴミをテーマとした観察会で、個人で取り組める活動の紹介を行った。
 - ③ 5 月に大量動員イベント「野鳥公園フェスティバル」をボランティアと協働で開催し、1,658 人の来園を得た。このイベントの一環で講演会「知って楽しいカワセミの暮らし！」を対面で実施し、64 名の参加を得た。11 月の「里地里山フェスティバル」では 1,702 人の来園があり、タレントの磯野貴理子さんを招いたトークイベント「教えて！バードウォッチングの楽しみ方」を対面で実施し、73 人の参加を得た。
- 4) 三宅島自然ふれあいセンター・アカコッコ館における普及啓発活動
- ① 野鳥によるエコツーリズム推進のため、4 月 27 日から 5 月 26 日にかけてバードアイランドフェスティバルを開催。この一環としてガイドウォークや野鳥図鑑画家による行事を 22 回実施し、102 名の参加を得た。また次年度以降の野鳥観察を目的とした来島者を増やすため、ジャパンバードフェスティバルに三宅島観光協会とともに出展した。
 - ② 海の生き物観察会や未就学児も含めた子どもたちのための自然観察会などの行事を 24 回実施し、180 人の参加を得た。アカコッコ館本館に、海洋プラスチック問題を啓発するための展示物を作成した。
 - ③ アカコッコ館開館以来実施している海の活動(調査、環境教育活動)が日本サンゴ礁学会に評価され、「保全・教育普及奨励賞」を受賞した。
- 5) 横浜自然観察の森における普及啓発活動
- ① 様々な生き物との触れ合いの機会や森に関わるきっかけづくりの機会を提供するため、多様な世代や立場の市民が森の自然を体験し、生物多様性の重要性を実感できるプログラムを、次のように実施した。観察会・ボランティア体験等の行事を 45 回実施し、合計 1,737 人の参加者を得た。(「ネイチャーポジティブ視察・体験会」等、企業の CSR 支援に関わる行事・講演 4 回を含んでいる。)団体 114 団体(合計 4,758 人)に対しショートレクチャー等の対応を実施。企画展示「展示でめぐる観察の森の春夏秋冬」を 9 月から実施。これらへの参加者を含め、合計 27,688 人の来館者に対応した。
 - ② 森を育む環境保全ボランティア活動をサポートし、保全管理計画のフォローアップに関わる野草保護のワークショップ・懇談会を 4 回実施した。また、施設ボランティアグループ「横浜自然観察の森友の会」の行事(45 回、延べ参加者数 824 人)や調査、作業等の活動をサポートした。
 - ③ 施設を訪れる横浜市内の小中学校の宿泊体験学習を支援するプログラム「レンジャーと森を歩こう」を、行事の一環として 5 校のべ 884 人に対し実施。また、学校利用

向けのオンライン説明会を16回開催、129校が参加。将来市内の環境保全を担っていく子どもが自然や命を大切に感じる感性を育む場を提供した。

- ④ 横浜市による指定管理者公募に応募し、令和7～11年度の第2期指定管理者に選定された。

(2) 環境管理・モニタリング活動

1) 風蓮湖・春国岱

- ① ラムサール条約湿地「風蓮湖・春国岱」の保全管理に貢献するため、根室市春国岱原生野鳥公園の業務の一環として、環境指標となる鳥類のモニタリング調査を継続的に実施した。今年度は春国岱の繁殖期草原性鳥類調査(4回)、タンチョウの繁殖状況調査(4回)、オジロワシの繁殖状況調査(3回)、シギ・チドリ類の個体数調査(4回)、オオハクチョウ個体数調査(6回)、ワシ類越冬個体数調査(4回)を行った。
- ② 北海道内の施設・団体が協力して行っているガン類羽数合同調査(4回)、タンチョウ越冬分布調査(2回)、ワシ類カウント調査(1回)に根室支部と共に参加した。
- ③ エゾシカによる植生衰退への対応、環境省春国岱エゾシカ意見交換会への参加、支部等を行う周辺地域の調査・保全活動・意見交換会等への参加、鳥インフルエンザ発生による周辺地域の巡回・関係者間の連絡調整・情報収集活動、根室半島周辺の国定公園の新規指定に協力した。
- ④ 自然保護事業のオオジシギの繁殖期調査を実施した。

2) 東京港野鳥公園

- ① 砂礫地の保全目標種の絶滅危惧Ⅱ類(国)、絶滅危惧ⅠB類(都)であるコアジサシのための保全管理を行ったが、営巣には至らなかった。コアジサシ生息の障害の一つとなっているアライグマについて、8月～9月に15匹の駆除を行った。
- ② 園内の鳥類等のモニタリング調査として鳥相調査306日、鳥類個体数調査12回、底生生物調査2回、シギ・チドリ類調査14回、泥湿地鳥類調査41回、泥湿地植物調査12回、ヨシ原鳥類繁殖調査3回、ヨシ原植物調査1回、カワウねぐら調査3回、トビハゼ調査2回をそれぞれ実施した。
- ③ 野鳥等生物の多様性を確保するための環境管理(池水路、砂礫地、泥湿地、草本地、樹林地の草刈り等の維持作業及び外来種防除)を92人工実施した。砂礫地では、コチドリ12羽、ケリ1羽の休息を確認した。

3) 三宅島自然ふれあいセンター・アカコッコ館

- ① 自然保護室、三宅島島民と協力してアカコッコの個体数調査を行い、推定個体数約9,600羽との結果を得た。この他、鳥類のモニタリング調査を合計68回、海水魚のモニタリング調査を合計11回、サンゴの調査を1回行った。
- ② 2024年夏季に世界中で発生したサンゴの白化現象が三宅島でも確認されたため、日本サンゴ礁学会第27回大会にて関係者と連名で「三宅島における2024年夏季の造礁サンゴ類の白化現象」と題したポスター発表を行った。

4) 横浜自然観察の森

- ① 園内の生物の生息環境の保全と利用者の安全を両立するための管理計画に基づく管理作業や施設の点検、維持管理作業をのべ3,352回実施した。
- ② 自然環境の変化を把握するため鳥類、タイワンリス、水生生物、環境写真撮影等の8種のモニタリング調査を合計33回実施した。

- ③ 自主事業として、環境省のモニタリングサイト 1000 里地調査に友の会のボランティアとともに協力。また希少種の生息状況調査を 15 回実施した。その他、国内外来種のモリアオガエルや、トウネズミモチ等の植物、カワリヌマエビ属の外来種の除去を実施した。また、レンジャーやボランティア、外部研究者の調査研究の成果を公表するため、「横浜自然観察の森調査報告 29 号」を発行した。

IV ファンドレイジング活動

上記 I～Ⅲの事業に資するため、以下の事業を行った。

- (1) 新規寄付アイテムとして、バードメイト「コゲラ」を作成した。バードメイトの一口寄付額をこれまでの 1,000 円から 3,000 円に変更し、90 周年記念バードメイトとして特別梱包で提供した。バードメイトは春夏広報用のチラシを野鳥誌 3・4 月号、通販カタログ春夏号に同封したほか、バードメイト専用 X(旧 Twitter)を通じてのプロモーションと支援者コミュニケーションを行った。

夏のボーナス期には、チュウヒのシルバークローチの特色バージョン「ゆうひ」と、新規寄付アイテムとしてタンチョウとシマフクロウの羽根をモチーフにした「カムイの羽根しおり」を作成し、野鳥保護区をテーマとした寄付リーフレットに掲載した。この寄付リーフレットは野鳥誌 7・8 月号に同封したほか、非会員にも DM を送付して寄付を募った。冬のボーナス期には、新規の寄付アイテムとしてタンチョウをデザインしたシルバークローチ「縁(えにし)」を作成し、タンチョウ保護活動をテーマとした寄付リーフレットに掲載した。寄付リーフレットは野鳥誌 11・12 月号へ同封したほか、非会員へ DM を送付して寄付を募った。

これらのファンドレイジングの活動の結果、合計 107,572 千円の寄付を得た。昨年度に比べると 1,109 千円の増加であった。

- (2) 個人をはじめ、信託銀行等の金融機関、士業からの遺贈相談案件に対応した。発生した遺贈寄付 7 件及び相続財産寄付 5 件の受け入れを含め、大口寄付 32 件に対応し、合計 487,629 千円の寄付を得た。

引き続き、金融機関に対し遺贈受け入れ周知や情報発信を進めた。

V 収益事業

上記 I～Ⅲの事業に資するため、収益を目的として以下の事業を行っている。

1 物品販売活動

野鳥の魅力伝える商品、当会の自然保護活動に貢献できる商品、バードウォッチングにあると便利な商品等、新たに 38 品目(サイズ展開含まず)のオリジナル商品を企画し発売した。

販売は、カタログやインターネットでの通信販売、店頭での対面販売、支部を通じての販売、店舗への卸販売等、様々な販路で販売し、350,472 千円の収入を得た。

以上